

# 第13期 決算公告

平成20年6月27日

東京都港区芝三丁目23番1号  
中央三井アセット信託銀行株式会社  
取締役社長 川合 正

## 貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,695	預 金	76
預 け 金	21,695	当 座 預 金	2
有 価 証 券	85,094	そ の 他 の 預 金	74
国 債	84,878	コ ー ル マ ネ ー	91,500
株 式	216	そ の 他 負 債	10,655
そ の 他 資 産	39,354	未 払 法 人 税 等	4,733
前 払 費 用	104	未 払 費 用	2,357
未 収 収 益	9,602	前 受 収 益	62
未 収 金	12,158	預 金 利 子 税 等 預 り 金	2,070
前 払 年 金 費 用	15,916	そ の 他 の 負 債	1,431
そ の 他 の 資 産	1,571	賞 与 引 当 金	337
有 形 固 定 資 産	701	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	141
建 物	295	負 債 の 部 合 計	102,710
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	405	( 純 資 産 の 部 )	
無 形 固 定 資 産	3,249	資 本 金	11,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,466	資 本 剰 余 金	21,246
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	782	資 本 準 備 金	21,246
繰 延 税 金 資 産	1,063	利 益 剰 余 金	16,223
		そ の 他 利 益 剰 余 金	16,223
		繰 越 利 益 剰 余 金	16,223
		株 主 資 本 合 計	48,469
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 21
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 21
		純 資 産 の 部 合 計	48,447
資 産 の 部 合 計	151,158	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	151,158

損益計算書

〔平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		54,817
信 託 報 酬	43,744	
資 金 運 用 収 益	524	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	524	
役 務 取 引 等 収 益	10,499	
受 入 為 替 手 数 料	1	
そ の 他 の 役 務 収 益	10,497	
そ の 他 経 常 収 益	49	
そ の 他 の 経 常 収 益	49	
経 常 費 用		28,801
資 金 調 達 費 用	524	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	523	
借 用 金 利 息	0	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	12,668	
支 払 為 替 手 数 料	91	
そ の 他 の 役 務 費 用	12,576	
営 業 経 費	15,562	
そ の 他 経 常 費 用	46	
そ の 他 の 経 常 費 用	46	
経 常 利 益		26,016
特 別 損 失		5
固 定 資 産 処 分 損	5	
税 引 前 当 期 純 利 益		26,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,720
法 人 税 等 調 整 額		824
当 期 純 利 益		15,465

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## **重要な会計方針**

### **1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### **2. 固定資産の減価償却の方法**

#### **(1) 有形固定資産**

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### **(2) 無形固定資産**

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### **3. 引当金の計上基準**

#### **(1) 賞与引当金**

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### **(2) 退職給付引当金**

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当期末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理
----------	---

#### **(3) 役員退職慰労引当金**

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

該当ありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 13,983 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 13,800 百万円

上記のほか、為替決済、資金決済等の担保として有価証券 69,896百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき現金預け金50百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち敷金は863百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,385 百万円
3. 1株当たり純資産額 80,746円63銭
4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務はありません。
6. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上する必要があります。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はございません。
7. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は26.39%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用	
役務取引等に係る費用総額	456百万円
その他の取引に係る費用総額	0百万円
2. 1株当たり当期純利益金額	25,775円78銭

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「株式」が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	84,914	84,878	△36	3	39
国債	84,914	84,878	△36	3	39
合計	84,914	84,878	△36	3	39

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

内 容	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	216

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	84,878	-	-	-
国債	84,878	-	-	-
合計	84,878	-	-	-

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,179百万円
減価償却限度超過額	540
その他有価証券評価差額金	14
未払事業税	365
賞与引当金	137
その他	<u>688</u>
繰延税金資産合計	2,925
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,329
その他	<u>532</u>
繰延税金負債合計	1,862
繰延税金資産の純額	1,063百万円

(参考)

信託財産残高表(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	8,301,437	金 銭 信 託	17,567,483
信 託 受 益 権	30,576,929	年 金 信 託	6,894,844
金 銭 債 権	1,728,400	投 資 信 託	11,729,584
そ の 他 債 権	72,198	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	432,233
現 金 預 け 金	57,703	有 価 証 券 の 信 託	1,269,785
		金 銭 債 権 の 信 託	1,755,780
		包 括 信 託	1,086,956
合 計	40,736,668	合 計	40,736,668

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
3. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 30,551,498百万円 が含まれております。
4. 共同信託他社管理財産 3,710,896 百万円
5. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。